

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山 忠和

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間		第75期 第1四半期 連結累計期間		第74期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		10,638,982		10,472,360		45,482,444
経常利益又は経常損失 () (千円)		146,758		41,000		355,757
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)		113,394		68,849		351,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		8,216		7,524		533,619
純資産額 (千円)		4,093,621		4,602,483		4,618,934
総資産額 (千円)		27,679,369		28,451,635		27,455,216
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額 () (円)		1.27		0.77		3.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		13.0		14.3		14.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第74期第1四半期連結累計期間及び第74期は潜在株式が存在しないため、第75期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年未からの円安進行に伴い輸出環境が改善されつつあるものの、中国経済の失速など海外景気の下振れリスクは依然として残っており、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、食品業界におきましては、消費者の低価格志向が続くなか、原材料輸入価格の上昇により製造コストが増加するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、「2カ年経営計画」のもと、経営資源の選択と集中により構造改革を進め、収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、養魚用飼料や肉類の売上は増加したものの、魚肉ねり製品の販売数量減少や、昨年6月をもって畜産用飼料の自社生産を中止した影響もあり104億72百万円（前年同期比1.6%減少）となりました。損益面におきましては、原材料価格の高騰や魚肉ねり製品の売上が減少したことなどにより、営業損失64百万円（前年同期は営業利益1億12百万円）、経常損失41百万円（前年同期は経常利益1億46百万円）、四半期純損失68百万円（前年同期は四半期純利益1億13百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

水産食品事業

水産食品事業におきましては、魚肉ねり製品の販売数量が減少いたしました。

これらにより、売上高は9億7百万円（前年同期比26.4%減少）、セグメント損失（営業損失）は60百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）44百万円）となりました。

畜産食品事業

畜産食品事業におきましては、個人消費が持ち直すなか、牛肉・豚肉や調理食品の販売数量が増加いたしました。

これらにより、売上高は42億6百万円（前年同期比3.5%増加）となったものの、食肉加工品の原材料価格の高騰や肉類の販売単価下落によりセグメント損失（営業損失）は45百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）37百万円）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、畜産用飼料は自社生産を中止した影響により販売数量が減少いたしました。養魚用飼料は昨年からの原材料価格高騰に対応した価格改定に取り組んだ結果、値上げ前の需要により販売数量が増加いたしました。

これらにより、売上高は49億54百万円（前年同期比0.8%増加）、セグメント利益（営業利益）は2億72百万円（前年同期比0.6%増加）となりました。

その他

その他の売上高は4億3百万円（前年同期比4.8%減少）、セグメント利益（営業利益）は32百万円（前年同期比0.8%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は284億51百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億96百万円の増加となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度比59百万円増加）は、主に現金及び預金が2億31百万円減少したものの、商品及び製品が2億55百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加（前連結会計年度比9億36百万円増加）は、主に破産更生債権等が5億56百万円、有形固定資産のその他に含まれているリース資産が2億86百万円増加したことなどによるものです。

(負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は238億49百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億12百万円の増加となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度比10億3百万円増加）は、主に買掛金が8億37百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の増加（前連結会計年度比9百万円増加）は、主に長期借入金が3億10百万円減少したものの、その他に含まれているリース債務が2億46百万円、退職給付引当金が45百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は46億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ16百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が49百万円増加したものの、四半期純損失68百万円を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は14.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億24百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	89,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	89,100,000	89,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		89,100		3,415,020		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,861,000	88,860	
単元未満株式	普通株式 171,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		88,860	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式438株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目 4番8号	58,000		58,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町一丁目 12番6号	10,000		10,000	0.01
計		68,000		68,000	0.07

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株があります。なお、当該株式は [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319,260	2,087,904
受取手形及び売掛金	2 4,892,362	2 4,778,408
商品及び製品	1,774,538	2,030,169
仕掛品	1,980,148	2,031,868
原材料及び貯蔵品	1,255,004	1,476,996
その他	407,483	281,816
貸倒引当金	65,971	64,459
流動資産合計	12,562,825	12,622,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,025,322	4,037,230
土地	4,292,520	4,289,538
その他(純額)	1,833,998	2,076,616
有形固定資産合計	10,151,841	10,403,385
無形固定資産		
	60,599	62,527
投資その他の資産		
投資有価証券	2,845,337	2,950,414
破産更生債権等	2,916,150	3,472,386
その他	302,965	302,948
貸倒引当金	1,384,502	1,362,733
投資その他の資産合計	4,679,950	5,363,016
固定資産合計	14,892,390	15,828,929
資産合計	27,455,216	28,451,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,614,288	4,451,333
短期借入金	9,728,101	9,767,035
未払法人税等	27,471	29,167
賞与引当金	232,861	352,057
その他	2,119,900	2,126,654
流動負債合計	15,722,623	16,726,248
固定負債		
長期借入金	4,519,152	4,208,802
退職給付引当金	1,677,346	1,723,074
資産除去債務	5,661	5,692
その他	911,497	1,185,333
固定負債合計	7,113,658	7,122,903
負債合計	22,836,282	23,849,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	5,989	5,989
利益剰余金	346,773	277,924
自己株式	6,379	6,379
株主資本合計	3,761,403	3,692,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,238	370,665
為替換算調整勘定	2,188	2,225
その他の包括利益累計額合計	323,427	372,890
少数株主持分	534,103	537,039
純資産合計	4,618,934	4,602,483
負債純資産合計	27,455,216	28,451,635

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	10,638,982	10,472,360
売上原価	9,013,476	9,043,896
売上総利益	1,625,506	1,428,464
販売費及び一般管理費	1,513,315	1,493,286
営業利益又は営業損失()	112,190	64,822
営業外収益		
受取配当金	40,189	39,863
その他	92,636	69,975
営業外収益合計	132,826	109,838
営業外費用		
支払利息	73,349	73,610
その他	24,908	12,406
営業外費用合計	98,258	86,017
経常利益又は経常損失()	146,758	41,000
特別利益		
固定資産売却益	285	19
特別利益合計	285	19
特別損失		
固定資産廃棄損	264	2,633
減損損失	6,034	2,982
特別損失合計	6,298	5,615
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	140,744	46,596
法人税、住民税及び事業税	25,416	30,232
法人税等調整額	4,178	11,615
法人税等合計	21,237	18,617
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	119,506	65,213
少数株主利益	6,112	3,635
四半期純利益又は四半期純損失()	113,394	68,849

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	119,506	65,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,239	57,580
持分法適用会社に対する持分相当額	50	109
その他の包括利益合計	111,290	57,689
四半期包括利益	8,216	7,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,293	19,386
少数株主に係る四半期包括利益	2,076	11,862

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
赤鷄農業協同組合	147,632千円	赤鷄農業協同組合	141,476千円
小豆屋水産株式会社	100,000	小豆屋水産株式会社	100,000
志布志飼料株式会社	467	志布志飼料株式会社	105
計	248,099		241,581

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	89,939千円	71,380千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	179,204千円	198,882千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,232,234	4,065,464	4,917,239	10,214,938	424,044	10,638,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,807	32,305	311,884	346,996	106,478	453,475
計	1,235,041	4,097,769	5,229,123	10,561,934	530,523	11,092,457
セグメント利益	44,060	37,969	270,975	353,006	32,494	385,501

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	353,006
「その他」の区分の利益	32,494
セグメント間取引消去	2,903
全社費用(注)	276,215
四半期連結損益計算書の営業利益	112,190

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	907,172	4,206,437	4,954,967	10,068,577	403,782	10,472,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,787	31,204	411,816	445,808	96,271	542,080
計	909,960	4,237,642	5,366,784	10,514,386	500,054	11,014,440
セグメント利益又は損失 ()	60,258	45,763	272,500	166,478	32,765	199,244

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,478
「その他」の区分の利益	32,765
セグメント間取引消去	17,057
全社費用(注)	281,123
四半期連結損益計算書の営業損失()	64,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1円27銭	77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	113,394	68,849
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	113,394	68,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,039	89,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。